

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸典
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒一丁目1番71号
【電話番号】	(03) 5773 - 4317 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都目黒区中目黒一丁目1番71号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 3月1日 至平成28年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	8,189,461	8,016,317	10,141,864
経常利益 (千円)	109,638	462,577	24,476
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	2,314	123,754	233,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,265	69,325	278,421
純資産額 (千円)	1,111,952	915,065	876,738
総資産額 (千円)	4,338,218	3,875,625	3,908,267
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.54	28.73	54.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	23.6	22.4

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.88	11.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間において、zetton Ocean Room PTY.LTD.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、株式会社ダイヤモンドダイニング(以下「公開買付者」といいます。)が平成28年7月19日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、平成28年8月25日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、平成28年9月1日(本公開買付けの決済日)付で当社は公開買付者の、持分法適用関連会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

売上高につきましては、前期に新規出店した店舗が巡航稼働したことによる増収があったものの、既存店舗が前期対比98.8%と常設店舗を中心に伸び悩んだことに加え、前期撤退した8店舗による減収が響き、全体では減収となりました。

営業利益につきましては、不採算店舗の撤退により減益要因が解消したことに加え、前期11店舗の新規出店に対して、当期は4店舗と出店数が減少したことにより出店費用が減少し、増益となりました。

なお、入居している建物の建替え計画に伴い、賃貸借契約を解約することになりました店舗に対して、受け取った補償金を特別利益として計上、店舗の撤退が決定した店舗及び賃貸借契約終了に伴い閉店する店舗の影響額を特別損失として計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年11月30日）の連結業績は、売上高8,016百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益372百万円（前年同期は0.2百万円）、経常利益462百万円（前年同期は109百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益123百万円（前年同期は2百万円）となりました。

また、店舗数については、当期間においてアロハテーブル事業にて3店舗、ピアガーデン事業にて1店舗の合計4店舗の新規出店を行っております。一方、ピアガーデン事業にて1店舗の閉店を行ったことにより、当第3四半期末の店舗数は、直営店75店舗（国内72店舗（ピアガーデン13店舗含む）、海外3店舗）、F C店7店舗の合計82店舗となっております。

（２）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少の3,875百万円となりました。これは主に、現金及び預金が421百万円増加したものの、有形固定資産が354百万円、繰延税金資産が76百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少の2,960百万円となりました。これは主に、買掛金が92百万円、未払消費税等が71百万円増加したものの、借入金（流動負債及び固定負債合計）が172百万円、リース債務（流動負債及び固定負債合計）が60百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加の915百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が54百万円減少したものの、利益剰余金が92百万円増加したこと等によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,307,900	4,307,900	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数100株
計	4,307,900	4,307,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	4,307,900	-	379,605	-	301,808

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、当第3四半期会計期間において、株式会社ダイヤモンドダイニングより平成28年9月1日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ダイヤモンド ダイニング	東京都港区芝四丁目1番23 号	1,809,400	42.00

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,300	43,073	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,307,900		
総株主の議決権		43,073	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株40株が含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼットン	名古屋市中区栄三丁目12番23号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,237	1,086,151
売掛金	135,740	157,000
商品	1,846	1,643
原材料及び貯蔵品	85,721	85,752
未収還付法人税等	16,082	-
前払費用	77,445	77,291
繰延税金資産	47,081	43,204
その他	55,549	42,725
貸倒引当金	637	1,125
流動資産合計	1,083,067	1,492,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,690,016	1,419,500
工具、器具及び備品(純額)	250,351	160,257
リース資産(純額)	210,303	115,372
建設仮勘定	12,462	113,820
その他(純額)	34	8
有形固定資産合計	2,163,168	1,808,960
無形固定資産	23,496	16,074
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	23,150	17,816
差入保証金	401,407	402,389
繰延税金資産	212,976	136,740
投資その他の資産合計	638,534	557,946
固定資産合計	2,825,199	2,382,982
資産合計	3,908,267	3,875,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,514	498,327
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	406,233	407,600
リース債務	81,221	72,318
未払金	195,337	185,279
未払費用	226,431	249,735
未払法人税等	19,554	14,461
未払消費税等	42,038	113,333
前受金	115,986	148,718
その他	22,855	21,370
流動負債合計	1,565,172	1,711,144
固定負債		
長期借入金	1,155,614	982,221
リース債務	187,724	136,259
資産除去債務	90,392	94,151
繰延税金負債	26,292	17,281
その他	6,333	19,501
固定負債合計	1,466,356	1,249,415
負債合計	3,031,528	2,960,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	379,605
資本剰余金	301,808	301,808
利益剰余金	196,094	288,850
自己株式	130	130
株主資本合計	877,377	970,133
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	638	55,068
その他の包括利益累計額合計	638	55,068
純資産合計	876,738	915,065
負債純資産合計	3,908,267	3,875,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	8,189,461	8,016,317
売上原価	2,476,030	2,399,861
売上総利益	5,713,431	5,616,455
販売費及び一般管理費	5,713,204	5,243,822
営業利益	226	372,633
営業外収益		
受取利息	264	114
協賛金収入	85,953	89,421
為替差益	30,647	278
その他	9,494	17,311
営業外収益合計	126,360	107,124
営業外費用		
支払利息	13,854	11,160
その他	3,094	6,019
営業外費用合計	16,948	17,179
経常利益	109,638	462,577
特別利益		
受取補償金	-	50,000
固定資産売却益	296	-
特別利益合計	296	50,000
特別損失		
固定資産売却損	-	4,241
固定資産除却損	3,143	27
減損損失	17,279	277,342
店舗閉鎖損失	21,830	2,585
本社移転費用	14,010	-
その他	-	12,366
特別損失合計	56,263	296,563
税金等調整前四半期純利益	53,670	216,013
法人税、住民税及び事業税	57,329	27,581
法人税等調整額	5,973	64,677
法人税等合計	51,356	92,259
四半期純利益	2,314	123,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,314	123,754

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	2,314	123,754
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	45,579	54,429
その他の包括利益合計	45,579	54,429
四半期包括利益	43,265	69,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,265	69,325
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、zetton Ocean Room PTY.LTDは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	312,725千円	239,218千円
のれんの償却額	4,263	3,836

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	38,770	9	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,538	5	平成28年2月29日	平成28年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円54銭	28円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,314	123,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,314	123,754
普通株式の期中平均株式数(株)	4,307,841	4,307,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。